

令和2年度
(第3回)

野田市公共下水道運営審議会

会 議 資 料

日 時 令和3年2月18日(木)
午後3時から
場 所 野田市役所低層棟4階
委員会室

令和2年度 第3回 野田市公共下水道運営審議会次第

日時 令和3年2月18日(木)
午後3時から
場所 野田市役所低層棟4階
委員会室

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 題

議事第1号 野田市下水道事業経営戦略(素案)に対するパブリック・コメント手続の結果について及び野田市下水道事業経営戦略策定について

議事第2号 野田市公共下水道事業受益者負担金報奨金制度の見直しについて

4 答 申

(1) 野田市下水道事業経営戦略策定について

(2) 野田市公共下水道事業受益者負担金報奨金制度の見直しについて

5 市長挨拶

6 閉 会

議事第1号

野田市下水道事業経営戦略（素案）に対するパブリック・コメント
手続の結果について及び野田市下水道事業経営戦略策定について

野田市下水道事業経営戦略（素案）に対する意見募集の結果について

パブリック・コメント手続によって寄せられた意見と市の考え方は、次のとおりです。

1 政策等の題名

野田市下水道事業経営戦略（素案）

2 意見の募集期間

令和2年12月4日（金曜日）から令和3年1月6日（水曜日）まで

3 意見の募集結果

①提出者数・意見数	1人	1件
②提出方法	直接持参	0人 0件
	郵送	0人 0件
	FAX	0人 0件
	Eメール	1人 1件
③政策等に反映した意見		0件

4 意見の概要と市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方	案の修正
第3章 将来の事業環境			
1. 行政区域内人口			
1	<p>パブリックコメント</p> <p>第3章 将来の事業環境（p10）においてその基礎データである市の人口実績値と将来予測値に差が出ていることが明らかな状態の数値が使われている。既に差異（令和元年と令和2年の段差）が明らかである以上、令和2年以降について単純に野田市総合計画の数値を使うのではなく、精度向上のため実績値をもとに将来予測値を補正して基礎データとして使うべきではないですか？</p>	<p>いただいた御意見のとおり、市の人口実績値と将来予測値に差が出ておりますが、下水道事業における経営戦略の計画期間内の収益等に関わる「第3章 将来の事業環境」の有収水量（P13）や使用料収入（P14）等の予測については、下水道を接続できる処理区域内人口（P11）を基に算出しております。</p> <p>なお、行政区域内人口（P10）は、国の算出方法に基づいた普及率を算出する時に使用しております。</p>	修正無し

野田市下水道事業経営戦略
(令和3年度～令和12年度)
(抜粋版)

令和3年3月

野田市建設局土木部下水道課

第3章 将来の事業環境

1 行政区域内人口

令和元年度末における行政区域内人口は約15万4千人、普及率は令和2年4月1日現在で79.3%（※）となっています。行政区域内人口は平成26年度以降減少傾向にあり、令和12年度には約15万2千人まで減少する見通しです。

行政区域内人口の予測は、野田市総合計画（平成28年3月）に基づくこととします。

（※）普及率の79.3%は、下水道全体計画区域の計画人口を基にしたものであり、行政区域内人口を基にすると67.9%になります。

行政区域内人口＝野田市総合計画の将来人口

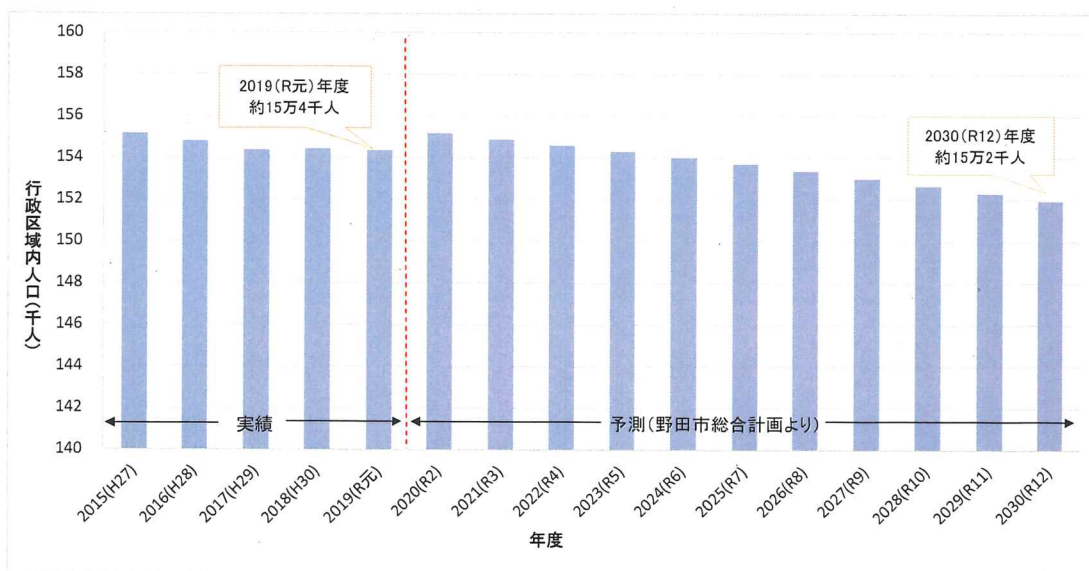


図 10 行政区域内人口の予測

2 処理区域内人口

令和元年度末における処理区域内人口は約10万5千人となっています。普及率が令和12年度まで伸び続けることから、行政区域内人口は減少するものの、処理区域内人口は12.3%増加し、約11万8千人となる見通しです。

処理区域内人口は、次の式で算定しました。

$$\text{処理区域内人口} = \text{前年度の処理区域内人口} + \text{市街化区域の面積当たり人口} \times \text{年当たり整備面積}$$

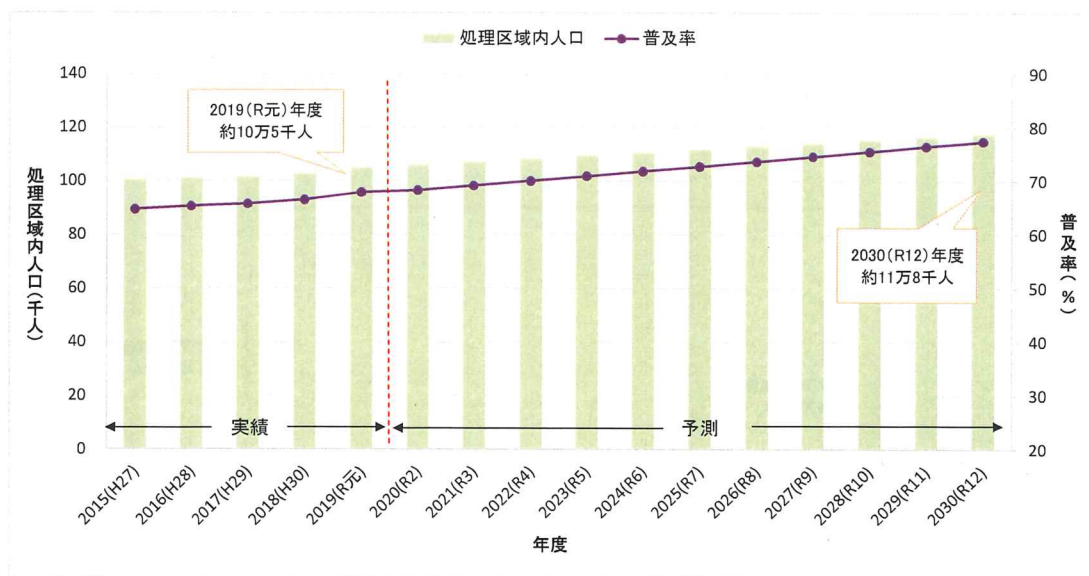


図 11 処理区域内人口の予測

3 水洗化人口

下水道を使用している水洗化人口は、令和元年度末で約9万8千人となっています。今後、処理区域の拡大に伴い、令和12年度の水洗化人口は約11万1千人と12.7%増加する見通しです。

水洗化人口は、処理区域内人口に水洗化率を乗じて算出しました。

今後も市街化区域の未普及地域を重点的に下水道管渠の整備を進めるとともに、整備済み区域の更なる接続促進を行っていくことで、水洗化率の向上に努めます。

$$\text{水洗化人口} = \text{処理区域内人口} \times \text{水洗化率}$$

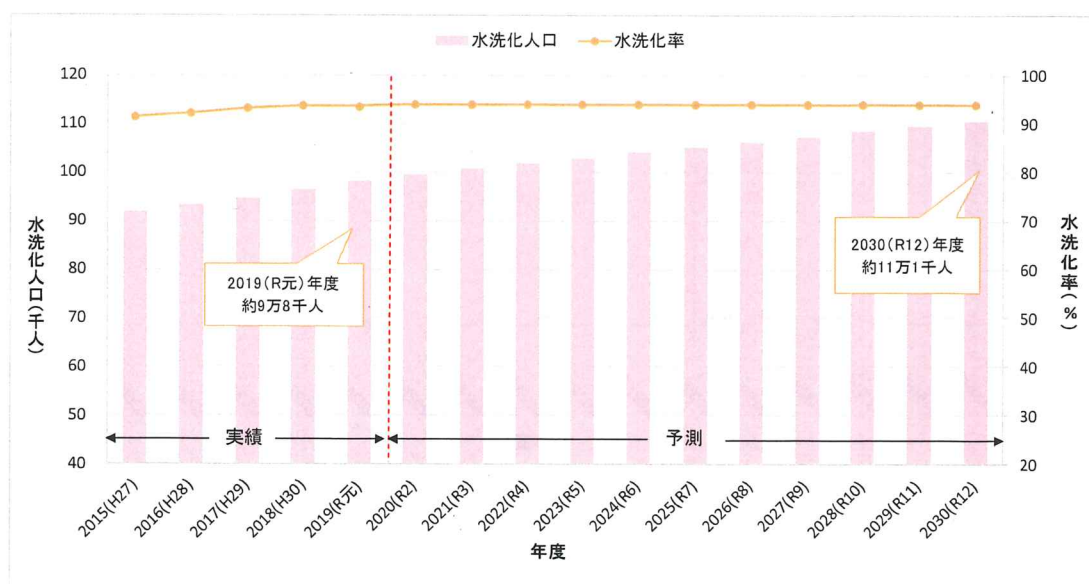


図 12 水洗化人口の予測

4 有収水量

本市の水需要は概ね横ばい、又は微増の傾向にあります（野田市水道ビジョン（令和2年2月）より）。水洗化人口の増加傾向と水需要の予測から、有収水量は令和元年度の約893万8千 m^3 から13.2%増加し、令和12年度には約1,011万6千 m^3 となる見通しです。

有収水量は、水洗化人口に一人当たり汚水量を乗じて算出しました。また、一人当たり汚水量は、水道の給水量予測の増減率を乗じて算定しています。

有収水量＝水洗化人口×一人当たり汚水量
※一人当たり汚水量は、水道の給水量予測の増減率を乗じて算定

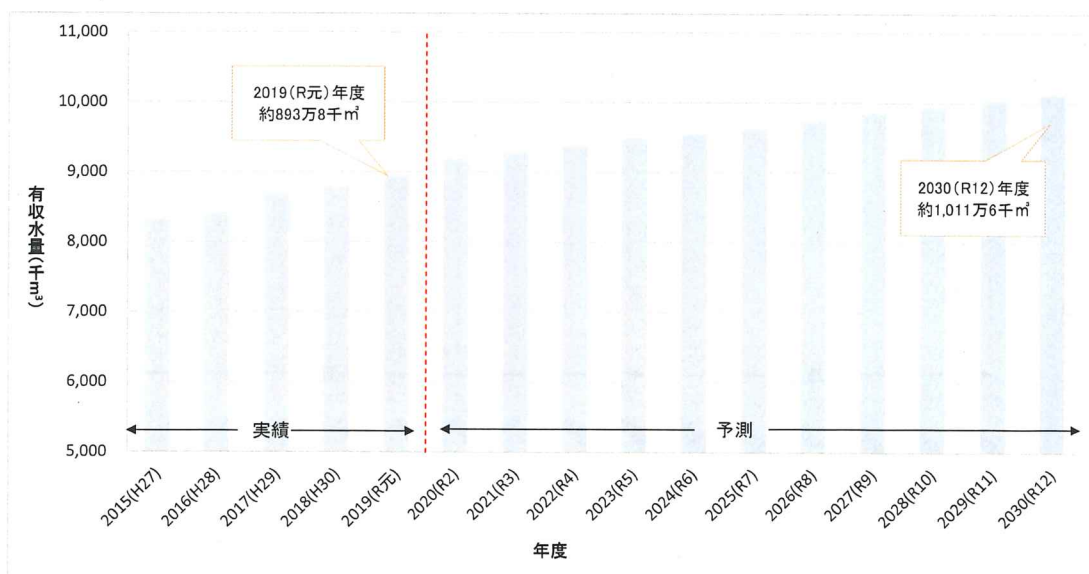


図 13 有収水量の予測

5 使用料収入

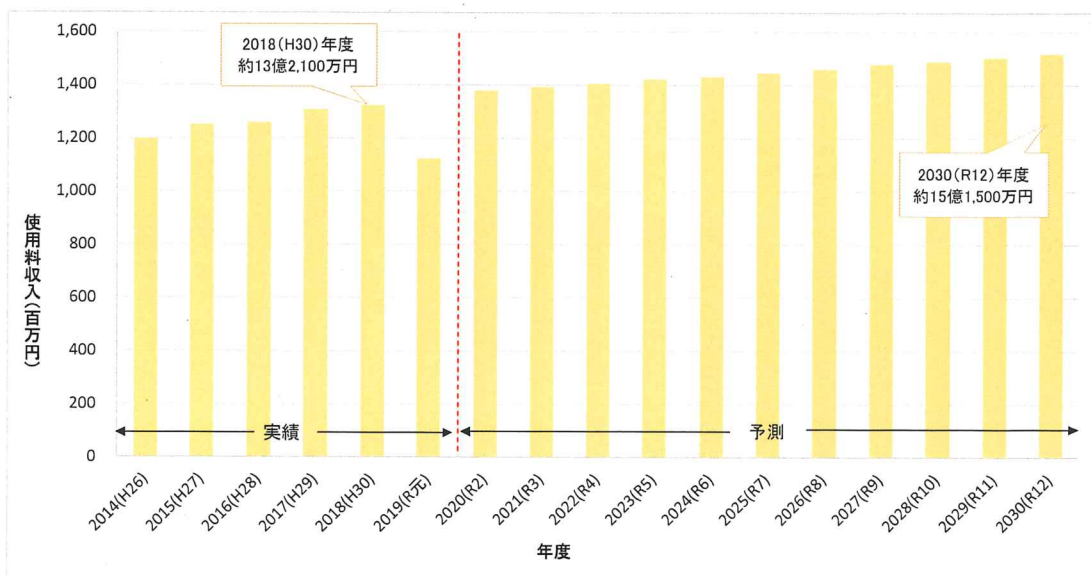
使用料収入は、有収水量の増減に連動することから、平成 30 年度の約 13 億 2,100 万円から 14.7%増加し、令和 12 年度には約 15 億 1,500 万円となる見通しです。

使用料収入は、使用料単価に有収水量を乗じて算出しました。

※令和元年度は打切決算のため、平成 30 年度実績額を予測に反映しました。

使用料収入＝使用料単価×有収水量

※使用料単価は令和元年度が打切決算のため、平成 26 年度から平成 30 年度までの平均値を使用



※2019 (R 元) 年度は令和 2 年 3 月 31 日時点の打切決算であり、出納整理期間 (4 月から 5 月まで) の収入額は含まれておらず、この期間の収入額は令和 2 年度の受入れとなります。

図 14 使用料収入の予測

野田市下水道事業経営戦略については、令和2年8月20日開催の令和2年度第1回野田市公共下水道運営審議会及び令和2年10月20日開催の第2回野田市公共下水道運営審議会にて審議し、令和2年12月4日から令和3年1月6日まで実施したパブリック・コメント手続において提出された意見に対する修正を行わないこととすることから、パブリック・コメント手続を行った野田市下水道事業経営戦略（素案）のとおりに策定することとしたい。

議事第2号

野田市公共下水道事業受益者負担報奨金の見直しについて

[見直し方針（案）]

- (1) 全額一括納付で、賦課した年度の第1期の納期限までに納入された場合のみ、第2期分から第20期分までの19回分の合計金額の10%を報奨金として交付する。
 - ・ 5年一括の前納報奨金を現行の約27%から10%に引き下げる。
 - ・ 1年一括の前納報奨金を廃止する。
- (2) 賦課した年度の第1期の納期限を過ぎると報奨金は交付しない。
- (3) 徴収猶予の土地については、猶予解除後は報奨金は交付しない。
- (4) 経過措置
 - ① 令和3年度までに徴収猶予を認定された土地については、従前の制度を適用する。
 - ② 令和3年度までに1年一括の前納報奨金制度の申請をした方は、従前の制度を適用する。
- (5) 施行日：令和4年4月1日から実施する。なお、令和7年度に新たな方針（廃止等）を検討し見直しを行うものとする。